

共同研究室

昭和四九年度第五回研究会（九月二十六日）

▼テーマ 初期エンゲルスの価値論および分配論について

——『国民経済学批判大綱』

（一八四四年）を中心として——

報告者 岡崎栄松氏

報告要旨 この報告のねらいは、初期エンゲルスの価値論および分配論の内容を、同じ理論領域でのA・スマスの所説との対比において吟味・検討することにあつたが、この検討の結果は同テーマの拙稿（岡崎栄松・大島雄一編『資本論の研究』日本評論社、所収）のなかで詳論されているので、ここではその結論部分だけを摘記しておくことにしたい。

△初期エンゲルスの価値論について▽

(一) 『大綱』でのエンゲルスは、「私有財産」に先だつ本源的な社会——スマスのいわゆる「初期未開の社会状態」——と、「私有財産」≡資本関係の出現している社会つまり資本主義社会とを区別しながら、前者の社会では投下勞

働説が妥当し等価交換がおこなわれるものと考えていた。

(二) ただし初期エンゲルスのばあい、「価値」とは、生産費と効用との関係である」とされており、かつ、「価値概念の本来の分野」がひらかれてくるのは「私有財産」の廃止後のことだとされていた。

(三) スマスの場合と同様、初期のエンゲルスもまた、資本を生きた労働に直接対置したために資本と賃労働との交換の問題を正しく解決することができず、投下労働説は資本関係の出現とともにその妥当性を止揚することになると考えていた。

(四) 『大綱』での「生産費」概念は必ずしもつねに投下労働量の同義語として使われているわけではなく、エンゲルスが競争重視ないし偏重の視点にたつ場合には、彼は「生産費」という言葉のもとに賃金＋利潤＋地代を表象に浮かべているといつてよい。

(五) こうした競争論的視角からエンゲルスが、リカードウ価値論≡投下労働説を批判して「抽象価値とその生産費による規定とは、まさに抽象、実在しないものにすぎない」といいきるさいには、彼は事実上、アダム・スマスの支配

労働説および構成価値説の立場にたっていた。

(六) 『大綱』でのエンゲルスが、同じ競争論的視角から「**「真実価値と交換価値との相違」**を力説しながら、「ある物の価値は、商業のさいそのかわりにあたえられないいわゆる等価とはちがっている」云々と主張する場合には、彼は**「価値≡賃金と表象しつつ、商品の交換価値あるいは価格は価値（≡賃金）よりも利潤および地代分だけ高く、したがって資本主義社会では等価交換はありえないと考えていた。**

(七) こうして初期エンゲルスの価値論はスミスの所論、とくに**「支配労働説および構成価値説に強く影響されており、その意味では初期のエンゲルスはいわば価値論のスミスの段階にとどまっていた。**そして、その基本的な理由は第一に、**「彼がまだ労働と労働力とを範疇的に区別することができず、賃金を労働の価格と解していたこと、第二に、彼の競争論的視角には競争現象偏重というネガティブな面があつて、それが彼を価格（≡市場価格）偏重・価値（≡真実価値）否定へと導いたこと、この二点に求めるべきである。**

〈初期エンゲルスの分配論について〉

(一) 『大綱』ではエンゲルスは、資本主義社会での投下労働説の妥当性を否定しながら、**「賃金、利潤および地代はいずれも競争によって偶然的に決定されるほかない」としているが、このばあいには、彼は生産物そのものの分配を問題にしており、そして、そのかぎりではまだ「三位一体的範式」にとらわれていたといわねばならない。**

(二) しかしエンゲルスは他方では、そのポジティブな競争論的視角、つまり**「競争の矛盾」の視角から賃金と利潤および地代との本質的な差異をすでに把握しており、こうして利潤および地代とともに剰余生産物として、また賃金を必要生産物として示していた。**

(三) しかも『大綱』でのエンゲルスは、**「純人間的・普遍的な基礎から出発する見地」にたつて、はやくも「疎外された労働」の概念を提起していたのであり、そうすることによって彼はかの「三位一体的範式」の批判的解体にとりかかっていた。**

(四) こうして初期エンゲルスの分配論は、それが「疎外された労働」論を内包していたかぎりでは、——投下労働説による基礎づけの欠如にもかわらず——**「国民経済学」一**

般の水準をこえて近代ブルジョア社会の内的構造把握に迫るものをもっていた。

昭和四九年度第六回研究会（十月四日）

▼テーマ 現段階におけるソ連社会主義の生産力的基礎
および生産関係の発展水準について

——現発展段階の位置づけに関連して——

報告者 小野一郎氏

報告要旨 一九七一年の第二四回党大会で、ブレジネフは「ソ連では発達した社会主義社会が建設された」と述べた。

これを機として、ソ連では「発達した社会主義社会」論がいわかに脚光をあびるようになり、右の命題は通説となるに至っている。わが国の研究者の間では、この発展段階規定の妥当性についてはむしろ否定的な見解が強い。しかし、この段階規定の可否は別として、現段階のソ連社会主義が以前とは質的にことなる新しい発展段階にあることは、否定できないように思われる。

本報告は、こうしたソ連社会主義の現実認識、すなわち、その現発展段階の特徴づけを経済的基礎についてこころみることにむけられたものである。報告のこの主題に関しては、

共同研究室

『日ソ経済調査資料』四八四、四八五、四八八、四八九号（日ソ協会、一九七四年四月—六月）所収のほぼ同じ題の拙稿で論じているので、ここで改めて要旨を略記することは避ける。

現段階のソ連社会主義を「発達した社会主義」と規定することの可否について論ずることは、報告の目的にはふくまれていない。しかし、現段階の諸特徴をどのように位置づけるかという報告の副題に関連して、発展段階規定の問題に論及する必要がある。この点に関しては右の小論では論じていないし、報告でも十分はたしえていないので、この機会に以下で若干の問題について報告に補足を加える形で私見を記しておきたい。

一、ソ連における過渡期の終了の時期区分

ソ連では一九三〇年代後半に、社会主義工業化の完了にともない社会主義の生産力的基礎が基本的に創出された。またそれと並行して、農業集団化の基本的完了にともなって、それまでの複数ウクライドの状態から単一の社会主義ウクライドへの移行が終り、社会主義的所有に生産関係が制度的に確立した。

あれこれの社会構成体の区別の基本的標識は所有形態に求

められる。三〇年代後半のソ連では、所有形態の根本的変革過程が制度的に完了したし、それは社会主義の生産力的基盤の創出をとも角もともなっていたのであるから、この時点で社会主義の経済的基礎の建設は基本的に完了したものとみなしうる。また、経済的土台の形成はそれ相応の上部構造の形成をともなうものである。こうした意味で、ソ連においては、三〇年代後半に資本主義的社会構成体から共産主義的社会構成体への過渡期が基本的に終り、共産主義的社会構成体の低い局面ないしは第一段階である社会主義社会が成立したといえるのである。

二、社会主義の初期的發展期の区分

しかし、社会主義的所有 \parallel 生産関係の制度的確立は、それ自体としては社会主義的所有形態の形式的形成を意味しても、社会主義の生産力的基盤や生産関係の総体、あるいはこれを土台とする上部構造全体の實質的形成の完了を必ずしも意味しない。おそらく、それは社会主義の生産関係体系や社会構造の實質的形成をともないつつも、この過程の完了に多少とも先行するのが普通であろう。ばあいによっては、社会主義の生産力的基盤の實質的確立に先行することさえありうる。

いずれにせよ、社会主義的所有 \parallel 生産関係の制度上の確立から社会主義の経済的基礎や上部構造の實質的確立 \parallel 定着までには、普通一定の歴史的期間が存在すると考えられる。この時期を社会主義社会の初期的發展期と規定することには理由があるといえる。

三、社会主義の初期的發展期の指標

社会主義の経済的基礎は生産力と生産関係の両側面をふくむし、またそれらの総体の機能メカニズムをなす経済管理制度をふくんでいる。したがって、その形成・發展過程の段階区分については、これらの諸側面を特徴づける種々の指標が多面的かつ総合的に考慮される必要がある。そのばあい、社会主義は共同所有者 \parallel 共同生産者の自由な結合体としての共産主義の第一段階をなすのであるから、その経済的基礎の實質的形成や發展を特徴づける諸指標は、このような結合体の形成と成熟という基本的視角から体系的に把握されねばならない。

この点で生産過程において基軸的位置をしめているのは、分業廃棄 \parallel 労働転換の諸契機の発生と成熟であろう。したがって、社会主義の経済的基礎の實質的確立 \parallel 定着は、少なく

とも分業廃棄Ⅱ労働転換の前提条件の端初的形成を内包するものと考えられる。また、これを可能ならしめるだけの生産力的基盤、およびこれを基礎としてはじめて発展しうるような生産関係と経済管理制度の諸契機が存在が、社会主義の経済的基礎の實質的確立の指標をなす。

社会主義の初期的發展期は、資本主義的社会構成体から共產主義的社会構成体への過渡期の終了、すなわち社会主義社会の成立から、右のような性格をもつ諸指標によって特徴づけられる社会主義の経済的基礎の實質的確立Ⅱ定着、およびそれに照応する上部構造の形成までの時期であると規定できよう。

四、ソ連社会主義の初期的發展期の特殊性

社会主義の初期的發展期は社会主義社会の一つの段階ではあるが、社会主義社会の實質的形成過程が完全には完了していない程度に应じて、社会主義社会の成立に至る過渡期の特徴と課題が多少とももちこされることが考えられる。

ソ連においては、過渡期はいわゆる後進性と一国社会主義という歴史的条件によって強く規定される特徴をおびていたが、社会主義社会の成立後の段階でも、この歴史的条件はそ

れなりの作用を及ぼした。そのため、共產主義的社会構成体の低い局面としての社会主義社会が内包する旧社会の母斑は、倍加された形であられることになったし、過渡期の特徴や課題がもちこされた程度も小さくはなかつたといえよう。したがって、ソ連のばあい、社会主義の初期的發展期の終了、すなわち、社会主義社会の實質的確立Ⅱ定着は、旧社会の母斑の倍加されたあらゆる基本的消滅を同時にともなうという特色をもつものと考えられる。

五、ソ連社会主義の現發展段階規定

以上のような観点から現段階におけるソ連社会主義の経済的基礎を考察するとき、一九五〇年代後半を境としてソ連社会主義はその初期的發展期を終え、本格的發展期にさしかかったといつてよいように思われる。

六〇年代中葉以来の経済改革の進展は、ソ連社会主義がこのような質的に新しい發展段階に入ったことの端的な標識にほかならない。また、七〇年代に入つてからのソ連における「発達した社会主義」論議の広汎な展開は、こうした現実的基盤の変化の自己認識の表明とみなすことができよう。

立命館経済学（第二十三巻・第四号）

二一〇（六五六）

昭和四九年度第七回研究会（十月十八日）

▼テーマ タイにおける米価形成の特質

報告者 田坂敏雄氏

（報告要旨は本誌第二十三巻・第三号の研究の項に
掲載）